

第16回 茨城県統計大会

この統計大会は、福祉社会実現のための指標として、統計の重要性とその需要がますます高まっているとき、統計関係者の自覚と認識を一層深めるとともに、県民に対し統計思想を普及啓蒙し、統計事業の進歩発展を図るために行われます。

11月15日（金）・水戸市民会館ホール

統 計 茨 城 11月号 目 次

1 統計論壇	1	7 電 力	17
2 統計のあゆみ	2	8 運 輸	17
3 昭和49年度学校基本調査結果から	4	9 家 計	18
4 選評（第25回茨城県統計グラフコンクール）	7	10 物 価	20
5 指 標		11 交 通 事 故	21
1 主要経済指標	8	12 火 災	21
2 人 口	10	6 行政資料案内	22
3 労 働	12	統計ニュース	23
4 農 業	14		
5 鉱 工 業	15		
6 金 融	16		

11月の主な行事

利 用 上 の 注 意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

マ　　ー　　ク　　の　　話

総理府統計局国勢統計課長

宮　本　皓　次

来年10月1日には昭和50年国勢調査が行われる。統計法第4条第2項但し書きによると、来年の国勢調査は簡易な方法で行う国勢調査である。しかし、簡易な方法といっても国勢調査を標本調査で行うわけではない。同じ統計法の第4条第1項では、国勢調査は全国民について行うと規定している。簡易とは調査事項が、大規模調査である前回昭和45年に比べて若干減少するという意味であり、国勢調査の対象数のほうは、人口の増加、世帯の細分化により、逆に増加する。人口にして1億1千万人、世帯数3千3百万、調査員も前回は約9万人上廻る66万人が動員される。調査員だけでも66万人、1口にしても、10万都市の赤ちゃんから小学生まで含めた人口の6.6市分なのである。超マンモス調査である。これくらいの大きな調査になると、準備のほうも大がかりである。本年の10月1日には、来年の調査員の担当区域を区切る国勢調査区の設定が全国的に行われたほか、本年中に3回にわたる試験調査が実施される。

第1次試験調査は、群馬県前橋市・高崎市、愛知県名古屋市の県、市、区の協力を得て去る5月に実施した。この試験調査のねらいは幾つかあるが、第1のねらいは、世帯の調査票への記入方法のテストである。来年の本番を控えて、調査の企画側としては、三つの合言葉で臨んでいる。三つとは、調査票・マークシートの1本化、結果の早期還元・内容充実、調査環境悪化対策の強化である。世帯の調査票への記入方法のテストとは、このうち第1の調査票・マークシートの1本化の実現の可能性をはかるテストなのである。

多くの人が御存知のように、昭和40年国勢調査の時からマークカードというものが登場した。世帯が記入した調査票をもとに、調査員がその内容を小型のカードに鉛筆でマークする。これを光学式マーク読取機という機械で処理して電子計算機に送り込む。電子計算機につきものの穿孔カードの作成という作業を省略することにより、集計期間を2年程短縮することができ、各方面への結果表の提供が画期的に早まった。

昭和45年は、大規模国勢調査の年であった。調査事項が多くなるので40年のような小型のカードでは間に合わない。メーカーに依頼して大型のシートでも読める機械を開発させ、調査員にマークシートを記入してもらったが、これは評判が悪かった。というのは、マークは横4ミリ、縦1ミリの枠内に横線で記入する。しかも絶対に枠内からはみ出してはいけないというので、調査員が非常に神経を使った。太い鉛筆ではすぐ1ミリ幅を越す。鉛筆の先を始終削って細くし、なかには定規を使って記入する人も多かった。大規模調査の年で転記マーク数も多く、大変御苦労をおかけしたと思う。

そこで、統計局では、前回国勢調査終了後、直ちにメーカーとマーク記入の制限が緩い新機種開発の交渉にとりかかった。

この制限が緩い場合、前記のような苦勞が緩和される以外に更に大きな利点が生ずる。制限が厳しいため、マークは訓練された調査員に記入してもらっていたのである。だが、これが緩ければ、男女の別や、国籍など、簡単な調査事項は世帯側でマークが記入できる。とすれば、世帯側の記入する調査票、調査員が記入するマークシートと2本建てにする必要はない。これが先にいった調査票・マークシートの1本化である。

これにより、調査員は世帯側で記入できない調査事項のみをマーク化すれば足りるし、調査員本来の審査事務が十分に行える。転記ミスも減少する、書類の区別の手間も減少する、市、県、統計局にとっても2種類の内容検査、つき合わせ事務が減少する。紙不足の折でもあり、用紙も節約できるのである。

幸いメーカーの努力により、問題の縦は1ミリから4.5ミリまでの枠が自由に設計可能で、その範囲内ではマークはどの位置にあってもよく、マークも枠内で若干右より、左よりが可能で、枠外への少々のはみ出しにも強い改良機種が完成した。

統計局では、×印、○印、▽印、横線、右上り斜線、右下り斜線など多くの職員を動員して自由にマークを記入させテストしてみたところ、どのように記入しても最も確実に機械が読みとるのが×印である。▽印は右半分が人によって筆勢に差があり、したがって記入の濃淡が異なる。○印は極端に小さく記入する人もあり、どこから書き始めるかによって終りが薄くなる。右上り斜線も筆勢についてむらが多い。

第1次試験調査では、最も確実な×印で世帯にマーク記入を依頼したが、全国には、なるほど様々な人が居るものだと痛感した。×印は愛知県では「ベケ」、群馬県では「バッテン」という。否定を意味する印である。調査員から○はどこに記入するのかと尋ねられたり、世帯側で男の人が女でないという意味で、女に×印を記していた。心理的抵抗も多いようだ。9月に全国21道府県にわたって行った第2次試験調査では、旧に戻り、横線をマークするが、ただし、書き方の制限の緩いものを検討せざるを得なかった。

第1次試験調査の結果で安心したのは、万年筆、サインペンの使用が案外に少なかったことである。また、少々あったところで今回の機械は、その上から鉛筆で再マークすれば読取り可能であり、訂正も楽である。汚れや、折れも案外に少ない。少しあった汚れも、調査票の裏面が多く、機械の読み取りには影響が少なかった。ただ、折れは、読み取りに影響を与えるので、折れにくい紙質の使用を考えなければと思っている。

ここで触れなかったが、調査票の様式、設計その他、今後テストすべきことは多い。都道府県、市町村、調査員、各世帯の今後の御協力を願う次第である。

統計のあゆみ (1)

筑波大学教授

三
み

瀧
つま

信
のぶ

邦
くに

<はじめに>

統計のあゆみはつねに国家社会の歴史とともにある。現代の国家が行政の必要から龐大な統計を生産し、これを利用していることは周知のことであるが、日本でも古代国家の統一が進展した4世紀には統計が作られたといわれ、奈良の正倉院には日本最古の人口調査記録が二種(702年, 721年)保存されているという。さらに古代国家につづく封建国家時代になると土地調査が行われるようになり、太閤検地(1580年)や明治政府の地租改正(1873年)は有名である。こうした人口調査や土地調査は統治者が自らの経済力、軍事力を把握し利用するためには不可欠のものである。西欧諸国でもこうした事情は全く同じであった。また、寺院や教区がその支配地域(教区)での出生死亡(人口動態)を宗教行事にからめて記録したのも国家と統計との関係に似ている。

さて、このようにして古代国家から現代国家にいたるまで、さらには資本主義国家も社会主義国家も統計の生産と利用とに深い結びつきをもっている。本稿ではこうした観点から統計、統計学、統計制度のあゆみを日本を中心に3回にわたって述べてみたい。

<戦前戦中のあゆみ>

第2次世界大戦前の統計のあゆみは日本の近代国家成立の過程と対応している。すなわち、統計学は先進資本主義諸国から導入され、近代的な統計調査や調査機構の準備もなされるようになったのが19世紀後半である。杉亨二(1828~1917)によって指導されたいくつかの統計

調査の中でも1879年の「甲斐国現在人別調」は有名であり、それはやがて1920年の第1回国勢調査となって結実し近代国家にふさわしい人口静態調査(Population Census)がはじまる。杉とならんで呉文聡(1851~1918)も統計学の導入、調査機構の創設に大きな貢献をした。杉や呉に代表される統計、統計学、統計機構の日本における近代的な第一歩の時代から、やがて日本の産業資本は確立期に入る。そして、当時の資本の蓄積に由来する社会問題の発生、社会政策の必要などにうながされて、ドイツ社会統計学が導入されるようになった。

高野岩三郎(1871~1949)などの統計学研究及び家計調査(1916年の東京における20職工家計調査)がこの時代を代表する。

日本経済が次第に発展してくるにつれて国家の政策も一方では資本の保護と育成に力を入れるとともに他方では社会政策の実施をよぎなくされた。こうした時代背景のなかで科学的な経済学の研究に必要な統計資料の分析を通じて日本資本主義の現状をあきらかにしようという研究者が活躍をはじめようになった。しかし、統計が客観的事実を正しく語ることを好まない傾向も強まりはじめ、実証的研究が次第に衰退の途をたどるようになる。こうした事態を招来したのが日本の対外進出、軍国主義の進展である。社会科学の研究は国家の手によって弾圧され統計学の研究も数理統計学を除いては困難になってきた。もちろん国家としては軍需動員計画に必要な統計調査(鉱工業の統計調査、労働力に関する調査、資源調査など)は着々と実施していたが、国家の機密に属する事項としてこれら統計調査の結果は国民の前には一

切公表されない時期を迎える。太平洋戦争は統計及び統計学にとっては正に暗黒の時代といつてよい。

『統計学古典選集』（1940～1949年）はこうした暗い時代に良心的な統計学者や経済学者が高野岩三郎の指導のもとに訳出した全13巻の貴重な労作である。

国家と統計との関係は前述したように、つねに切っても切れない関係にあるが、統計の生産（調査）をほとんど一手に引き受け、しかも統計の最大の利用者でもある国家が、統計資料を国民の目の前から遠ざけるようになると統計の質は低下する。つまり、国民の批判の目をさけることは統計の改善をおくらせるばかりでなく、社会経済現象を正しく把握することができなくなる。戦争と統計の暗い関係は現代でも改めて反省してみる必要がある。

＜戦後の統計再建＞

第2次世界大戦が終わったとき日本の統計及び統計制度は壊滅状態にあった。しかし戦後の経済復興には何よりも統計が必要であり、とくに連合国軍の占領政策には統計資料が不可欠のものとして政府に対して各種の統計資料の提出要求がGHQ（連合国軍最高司令部）から性急に出された。しかし、当時の日本政府の提出する統計資料は占領軍からみてきわめて不完全なものであった。吉田内閣は1946年7月に「統計制度改善に関する委員会」を内閣に設置した。やがて大内兵衛博士を委員長としたこの委員会から統計制度の再建に関する答申案が同年10月21日に出されたのである。この「統計制度改善案」には28年後の今日改めて検討すべきいろいろな提案がもりこまれており、その一部は今日でも立派に生きつづけているものもあるが、逆に大幅に後退したものもある。以下に改善案の要点を列記しよう。

1. 統計に関する機構の整備

A, 統計委員会の制度（行政委員会としての）

B, 中央統計局の構想

C, 各省の統計専管部局の確立

D, 地方庁の統計専管部局の確立

E, 民間統計の発達促進

2. 統計関係職員及び統計調査員の質的向上

3. 統計公表

4. 統計基本法の制定

この改善案を受けて政府は昭和21年12月28日に統計委員会官制を公布施行した。統計の行政委員会としてまことに目ざましいスタートであった。委員のメンバーは、大内兵衛、有沢広己、近藤康男、中山伊知郎、森田優三、高橋正雄、橋井真、川島孝彦、美濃部亮吉、野田仰一という第一級の統計学者、経済学者、統計実務家であった。この委員会の最初の仕事が「統計法」の立案であったことはいうまでもない。

ところで、同じ年の12月22日にアメリカから「統計使節団」というものがやってきた。この来日は占領軍がアメリカ政府に対して「統計使節団」の派遣を要請したことにもとづいている。S・A・ライス博士を団長とするこの使節団はまことに精力的にそして良心的に日本の統計制度の改善についての報告書を作成した。これがいわゆるライス・レポートとよばれるものであるが、大内兵衛博士を委員長とする統計委員会はこのライス・レポートが出されるもっと以前からの研究（昭和21年5月の第1回統計懇談会以来）にもとづいて10月21日に改善案を内閣に答申していたのだから、日本の戦後の統計制度の再建の骨子は日本独自の手で作られたといつてもよい。もちろん、昭和22年1月の統計法案決定までにはライス・レポートが大いに取り入れられたのであるが、一般の占領政策のようにGHQに一方向的に引きつづられた行き方とはちがって、日本の統計制度の再建は大内博士等の年々からの主張が土台になっていたのである。

著しい幼稚園の伸び

昭和49年度学校基本調査の結果から（その1）

人口学事統計係

調査の概要

この調査は、学校基本調査規則に基づいて学校に関する基本的な事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るため毎年実施しているものです。

調査の要領ならびに本年5月1日現在で調査した結果のうち、主な事項はつぎのとおりです。

なお、この数値は概数であり、後日、文部省の公表数値が確定数となるので、あらかじめご了承下さい。

1. 調査の期日 昭和49年5月1日現在
2. 調査の対象 学校教育法第1条の学校および第83条の各種学校
3. 調査の方法 国立の学校および大学、短大、高専については文部省で直接調査し、高等学校以下の諸学校については、県を通じて調査する。
4. 主な調査事項 学校数、学級数、幼児、児童、生徒数、教育数、職員数、卒業後の状況、学校建物および土地

調査の要領

第1表 学 校 数

年 度	総 数			幼 稚 園			小 学 校			中 学 校			高 等 学 校			盲、ろう 養護学校
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立	総数	公立	私立	公 立
昭 和 48 年	1,142	1,015	127	264	155	109	576	575	1	199	196	3	95	81	14	8
49	1,174	1,040	134	291	176	115	579	578	1	198	195	3	97	82	15	9
前年より増減(△減)	32	25	7	27	21	6	3	3		△1	△1		2	1	1	1

結果の概要

1 学校数

昭和49年5月1日現在、県内における高等学校以下の学校は総数1,174校（国立および各種学校を除く。）で

前年より32校増加した。

学校種別の学校数をみると第1表に示すとおり、中学校で学校統合により減少したほかは各学校とも増加し、なかでも幼稚園は27園と大きく増加し、ここ数年著しい伸びをみせている。

第2表 幼 児、児 童、生 徒 数

年 度	総 数	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	盲、ろう 養護学校
昭 和 48 年	437,637	33,696	204,800	107,175	91,058	908
49	446,086	37,359	211,948	104,060	91,775	944
前年より増減(△減)	8,449	3,663	7,148	△3,115	717	36

2 幼児、児童、生徒数

減少が続いていた幼児、児童、生徒も前年から増加しはじめ、本年も8,449人と大きく増加して総数446,086人となった。これは、幼稚園をはじめ小学校、高等学校の新設による生徒増が大きな要因となっている。

学校種別の幼児、児童、生徒数は、中学校で前年に続いて減少し104,060人となったが、そのほかはすべて増加となっている。（第2表参照）

なお、市町村別の児童、生徒数は第4表のとおりで、前年より児童、生徒の増加したのは、小学校では水戸市ほか63市町村、中学校では水戸市ほか15市町村である。

3 教員数

教員は総数20,977人で、うち、本務教員20,267人、兼

務教員710人となっており、前年より本務教員385人兼務教員98人の増加である。

学校種別の教員数は第3表のとおりで、中学校で前年より減少したほかは各校とも増加している。

第3表 教 員 数

年 度	総数	幼稚園	小学校	中学校	高等 学校	盲、ろう 養護学校
昭 和 48 年	20,494	1,556	8,617	5,091	4,979	251
49	20,977	1,739	8,889	4,993	5,082	274
前年より 増減(△減)	483	183	272	△98	103	23

第4表

市町村別児童、生徒数(公立+私立)

市町村名	種別			中 学 校			
	小 学 校			中 学 校			
	昭和48年	49	前年より 増減(△減)	昭和48年	49	前年より 増減(△減)	
市	水戸市	16,876	17,738	862	7,964	7,999	35
	日立市	19,430	20,421	991	7,749	7,745	△4
	土浦市	8,966	9,580	614	3,749	3,863	114
	古河市	5,564	5,714	150	2,724	2,694	△30
	石岡市	3,901	4,197	296	1,814	1,770	△44
	下館市	4,877	5,035	158	2,653	2,569	△84
	結城市	3,834	4,001	167	2,027	1,990	△37
	電那市	3,345	3,552	207	1,594	1,580	△14
	那珂市	3,302	3,211	△91	1,900	1,824	△76
	下妻市	2,388	2,416	28	1,384	1,316	△68
	海老川市	3,211	3,281	70	1,745	1,669	△76
	常陸太田市	3,123	3,149	26	1,819	1,757	△62
	勝田市	7,035	7,569	534	2,649	2,778	129
	高萩市	2,912	2,958	46	1,650	1,529	△121
	北条市	4,343	4,139	△204	2,864	2,733	△131
	笠取市	2,915	2,919	4	1,595	1,506	△89
	岩手市	4,239	4,818	559	1,419	1,530	111
	計	3,331	3,459	128	1,887	1,742	△145
(18)	103,612	108,157	4,545	49,186	48,594	△592	
東茨城郡	常陸小美野町	740	702	△38	479	455	△24
	澄城川里町	2,619	2,629	10	1,625	1,536	△89
	野原北山町	1,624	1,663	39	965	910	△55
	前洗町	1,449	1,526	77	797	789	△8
	計	1,220	1,225	5	691	661	△30
	部間会瀬	943	948	5	564	513	△51
	計	636	637	1	429	399	△30
	計	541	498	△43	368	345	△23
	計	2,074	2,005	△69	1,199	1,195	△4
	(9)	11,846	11,833	△13	7,117	6,803	△314
西茨城郡	友岩七岩	1,903	2,036	133	1,012	1,029	17
	部間会瀬	1,449	1,479	30	777	742	△35
	計	302	285	△17	210	180	△30
	計	2,050	2,068	18	1,225	1,157	△68
	(4)	5,704	5,868	164	3,224	3,108	△116
那珂郡	東那瓜大山美緒	2,284	2,501	217	912	936	24
	海珂連宮方和川	2,968	3,032	64	1,611	1,634	23
	計	648	648	—	348	365	17
	計	2,233	2,248	10	1,304	1,222	△82
	計	989	979	△10	693	630	△63
	計	694	657	△37	489	458	△31
	(7)	616	574	△42	442	410	△32
10,432	10,634	202	5,799	5,655	△144		
久慈郡	金水里大	1,075	1,031	△44	751	690	△61
	砂府美子	881	798	△83	658	609	△49
	計	660	601	△59	459	423	△36
	(4)	3,315	3,156	△159	2,238	2,046	△192
5,931	5,586	△345	4,106	3,768	△338		
多	十王町	884	895	11	546	506	△40
	鹿島郡	旭鉾大鹿神波	948	931	△17	544	556
田洋野島栖崎		2,436	2,444	8	1,482	1,362	△120
計		860	866	6	551	500	△51
計		879	906	27	595	528	△67
計		2,802	3,076	274	1,757	1,283	△474
計		2,340	2,546	206	1,175	1,60	△15
(7)		3,255	3,317	62	1,584	1,627	43
13,520	14,086	566	7,188	7,016	△172		

種 別		小 学 校			中 学 校		
		昭 和 48 年	49	前 年 より 増 減 (△ 減)	昭 和 48 年	49	前 年 より 増 減 (△ 減)
行 方 郡	麻牛潮北玉 生堀来浦造 計 (5)	1,705	1,651	△ 54	1,043	979	△ 64
		666	673	7	403	365	△ 18
		2,011	2,053	42	1,018	999	△ 19
		967	934	△ 33	747	703	△ 44
		1,244	1,201	△ 43	761	710	△ 51
	計 (5)	6,593	6,512	△ 81	3,972	3,776	△ 196
稻 敷 郡	江美阿牛荃新河桜東 戸浦見久崎利内川 計 (9)	949	958	9	564	513	△ 51
		616	617	1	370	367	△ 3
		2,356	2,514	158	1,068	1,077	9
		2,179	2,464	285	963	1,043	80
		590	669	79	331	289	△ 42
		625	625	—	406	383	△ 23
		1,026	1,047	21	648	614	△ 34
		625	619	△ 6	359	344	△ 15
		992	963	△ 29	747	680	△ 67
			計 (9)	9,958	10,476	518	5,456
新 治 郡	出玉八千新桜 島里郷代治 計 (6)	1,149	1,191	42	658	613	△ 45
		365	396	31	214	199	△ 15
		2,307	2,304	△ 3	1,502	1,376	△ 126
		1,291	1,455	164	658	640	△ 18
		708	718	10	343	316	△ 27
		768	828	60	353	386	33
			計 (6)	6,588	6,892	304	3,728
筑 波 郡	谷伊谷豊筑大 田奈原里波穂 計 (6)	1,679	1,752	73	890	856	△ 34
		1,128	1,318	190	570	524	△ 46
		807	809	2	455	434	△ 21
		851	859	8	449	459	10
		1,698	1,709	11	1,026	960	△ 66
		934	952	18	489	484	△ 5
			計 (6)	7,097	7,399	302	3,879
真 壁 郡	関明真大協 城野壁和和 計 (5)	1,326	1,370	44	790	730	△ 60
		1,420	1,466	46	904	838	△ 66
		1,857	1,853	△ 4	1,108	1,040	△ 68
		541	524	△ 17	377	340	△ 37
		1,374	1,355	△ 19	790	775	△ 15
	計 (5)	6,518	6,568	50	3,969	3,723	△ 246
結 城 郡	八千石 千代下 計 (3)	1,953	1,922	△ 31	1,207	1,158	△ 49
		660	658	△ 2	380	378	△ 2
		1,654	1,716	62	919	870	△ 49
			計 (3)	4,267	4,296	29	2,506
猿 島 郡	総五三猿境 和霞和島 計 (5)	2,661	2,929	268	1,186	1,157	△ 29
		757	750	△ 7	468	468	
		1,738	1,838	100	1,106	992	△ 114
		1,239	1,255	16	806	740	△ 66
		2,135	2,229	94	1,309	1,229	△ 80
	計 (5)	8,530	9,001	471	4,875	4,586	△ 289
北 相 馬 郡	守藤利 谷代根 計 (3)	1,123	1,233	110	570	560	△ 10
		1,606	1,797	191	655	664	9
		591	715	124	399	338	△ 61
			計 (3)	3,320	3,745	425	1,624
郡 部 計 (74)		101,188	103,790	2,602	57,989	55,466	△ 2,523
県 計 (92)		204,800	211,948	7,148	107,175	104,060	△ 3,115

選 評

——第25回茨城県統計グラフコンクール——

県統計グラフコンクール審査員
教育庁指導主事

大 金 義 男

本年度の応募点数は、小学校の部（第1、2部）949点、中学校の部（第3部）285点、計1,234点で、総数では昨年度とほぼ同数である。一方、応募校数は年々増加し、延べ数で昨年度の289校に比べ本年度は325校となった。このことから、応募に際して、各学校はもちろん、郡市町村の各地区では予選を行っていることがうかがわれ、統計についての関心が次第に広まっていると言えよう。

これには、統計図表巡回展示会や統計グラフ指導者講習会の開催及び各学校への統計カレンダーの配布などが大きな推進力になっていると考えられる。

一般的な傾向として、明るい作品が多くなり、また、表現技術の向上がみられる。小学校の部については、自分で資料を収集または作成することになっているので、その努力のあとがみられるが、主題についての考察が不十分なものもある。中学校の部については、応募点数の増加とともに力作が多く、優劣の較差が少ないが、作図法、単位の表示など細部について欠点のあるものが見られる。

入選作品のうち、第1部（小学1年～3年）の「ヘチマは日なたでよくそだつ」は、3年生の学習に直結しており、観察の結果がわかり易く表現され、図表全体がよくまとまっている。

第2部（小学4年～6年）の「誰が汚したこの河原」は、棄てられた空き缶の数を調べたもので、訴える力を持っており、資料のまとめ方、表現のし方にも創意工夫がみられる。

第3部（中学生）「茨城の公害とその苦情」は、グラフの選び方や配置が適切であり、色彩の組み合わせもよく、主題の暗さを感じさせず、全体としてひきつけるものがある。

審査の結果から、今後の留意点をあげると、次のようである。

1. 何を言おうとしているか主題を明確にするとともに、それにふさわしい表題をつける。
2. 単なる観察や調査の記録にとどまらず、それによって何かが読みとられるように表現を工夫する。

3. 第1、2部については、既存の統計資料を使用してはならないことに注意する。
4. 第3部において既存の統計資料を使用する場合は、出所を明示し、信頼性を確かにする。
5. 図表の構成に当たって、グラフの種類と文字の量、大きさ、配置を工夫するとともに、色の組み合わせ、コントラスト、明るさなど全体のつり合いを考える。
6. 基本的な作図法とくに単位の示し方、円グラフの表し方などに注意する。
7. 作品の用紙や貼付する統計表などの規格を守ること。

以上のことに留意して、いっそう優れた作品を多数応募されるよう期待している。



第1部 小学校高学年) 1席

結城市立結城小学校6年

住谷 堅吾 海老原 孝一

◇昭和49年度統計グラフ全国コンクール特選◇

主要経済指標

主 要 経 済

茨城県

年月	財政資金 対民支 間尻	金融機関(銀行) (当月中増減)		銀行券		手形交換高		不渡手形		株式 取引高
		実質預金	貸出金	増	減	枚数	金額	枚数	金額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円	
昭和46年	△28,746	154,087	97,614	6,368	632	406,495	9,671	1,261	137,716	
47	△24,321	160,172	87,433	17,366	1,384	686,060	13,741	1,814	224,755	
48	△21,048	167,883	93,354	37,388	1,474	877,706	10,589	3,617	189,700	
48. 9	△19,644	26,967	10,835	5,239	105	62,999	629	373	5,470	
10	△10,409	△2,571	7,986	4,481	136	80,754	1,162	612	9,465	
11	△18,321	30,899	1,916	7,317	120	73,933	874	637	19,121	
12	2,402	16,090	20,753	37,390	149	96,671	890	389	13,136	
49. 1	15,838	△40,264	△4,519	△34,194	111	84,400	931	374	12,079	
2	4,684	△11,291	11,316	1,255	114	74,406	823	359	11,611	
3	5,034	39,113	4,206	5,565	111	79,358	749	289	11,718	
4	17,676	4,087	2,159	2,005	135	97,484	1,182	553	16,439	
5	5,771	10,949	△2,398	2,195	128	81,666	974	397	27,620	
6	△13,543	9,999	8,617	15,794	117	82,993	637	287	14,498	
7	3,371	8,150	6,326	△6,578	143	100,412	995	385	15,245	
8	11,033	8,670	5,223	△6,034	126	87,503	750	245	12,588	

全 国

年月	財政資金 対民支 間尻	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形	
		実質預金	貸出金			枚数	金額	枚数	金額
	億円	億円	億円	%	億円	千枚	億円	千枚	億円
昭和46年	△25,973	487,593	490,480	7.593	64,077	399,420	3,670,150	3,131	7,555
47	△2,484	610,510	615,993	7.045	83,107	402,157	4,270,318	1,782	4,642
48	36,512	686,748	718,533	7.186	100,991	420,614	5,454,428	1,536	6,078
48. 7	11,464	652,006	671,249	7.160	78,400	35,070	447,892	122	514
8	7,802	651,367	678,220	7.302	75,737	34,456	444,093	123	508
9	△2,576	671,353	688,785	7.498	77,532	30,412	431,772	99	463
10	△1,105	663,017	691,493	7.706	77,976	37,964	520,460	163	703
11	3,212	674,805	699,008	7.844	79,362	34,225	471,638	131	601
12	2,353	686,748	718,533	7.929	100,991	43,123	595,734	134	666
49. 1	16,272	672,711	721,013	8.307	82,787	30,979	479,698	119	514
2	325	675,033	725,349	8.724	84,526	32,709	464,629	122	592
3	△3,239	698,963	735,407	9.027	87,240	31,873	505,095	112	618
4	△6,363	698,406	734,568	9.150	88,787	35,786	572,290	157	885
5	△753	710,497	739,792	9.193	85,550	34,866	515,641	131	r797
6	1,698	707,473	750,722	9.219	95,558	33,414	500,903	90	621

(注) ※は年度数値。 47年5月以降は沖縄県を含む。 就職件数の年数値は平均である。

主要經濟指標

標 指 標 濟

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数	建 築 着 工		雇用指数	賃金指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 額	床 面 積				新 規 求 職	新 規 求 人	就 職 件 数	
百万円		百万円	千㎡				件	人	件	
17,679	113.8	166,285	4,774	104.1	115.3	106.9	48,434	65,020	23,055	昭和46年
19,567	133.9	175,097	4,972	106.7	133.7	110.7	45,716	84,408	24,299	47
25,490	160.4	303,547	6,690	110.3	157.6	124.2	42,443	135,000	24,734	48
2,033	172.7	30,600	647	109.4	127.0	130.2	3,522	12,146	2,095	48. 9
2,153	170.3	31,777	676	110.1	130.2	129.3	3,489	12,037	2,155	10
2,493	164.7	28,844	550	111.1	135.7	130.8	2,654	8,612	1,743	11
4,018	170.4	36,231	774	111.2	370.7	134.8	2,520	4,504	1,293	12
2,029	r168.1	33,211	666	110.0	136.0	142.7	4,384	11,099	1,913	49. 1
1,958	r178.8	26,874	471	109.3	131.3	148.5	3,828	8,891	2,341	2
2,497	187.9	46,312	597	109.7	134.8	150.0	3,836	8,416	2,311	3
2,170	r177.8	18,001	324	111.5	140.9	153.9	3,994	8,048	1,952	4
2,465	r170.2	29,172	485	111.1	162.4	152.8	3,808	6,830	1,891	5
2,264	164.3	29,000	481	110.9	316.1	154.3	3,288	5,853	1,788	6
3,426	154.9	110.0	272.2	158.8	4,023	6,146	1,669	7
2,765	159.9	4,090	6,565	1,739	8

資料：日本銀行水戸事務所 建設省計画局調査統計課 県職業安定課 県統計課

株 式 取 引 高	国 民 総 生 産	百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)	建 築 着 工		雇 用 指 数	賃 金 指 数	消 費 者 物 価 指 数 (総 合)	就 職 件 数	年 月
				工 事 費 額	床 面 積					
億 円	億 円	億 円		億 円	千 ㎡				千 件	
188,512	※814,464	21,206	102.6	72,942	197,737	101.1	114.5	106.1	156	昭和46年
288,138	※955,644	25,272	110.1	97,122	242,310	102.3	132.9	110.9	150	47
201,386	※1,175,530	31,088	129.5	146,501	281,750	103.1	161.7	123.9	..	48
19,646	272,034	3,239	129.8	13,147	25,218	104.0	229.6	123.9	130	48. 7
10,568		2,120	131.6	12,129	24,503	103.6	140.3	125.0	121	8
6,458		2,200	132.7	14,437	26,336	103.2	128.3	128.6	132	9
10,277	343,240	2,634	135.1	13,969	25,038	103.1	130.3	129.1	147	10
19,184		2,755	136.1	13,655	23,823	103.8	135.2	130.4	139	11
14,061		5,314	133.6	14,380	24,003	103.6	398.7	135.1	80	12
12,680	p299,480	2,209	132.8	10,623	17,250	p102.5	131.8	141.0	100	49. 1
12,914		2,135	133.0	9,499	15,295	p102.1	129.1	145.8	106	2
12,144		2,930	130.8	9,599	15,068	p102.5	138.1	146.8	107	3
16,669	...	2,628	129.4	9,700	14,998	p105.2	143.0	150.8	284	4
26,353		2,600	r131.8	9,768	14,729	p105.3	159.7	151.2	202	5
14,319		2,830	p△2.4	1,134	17,270	p105.1	263.0	152.0	129	6

資料：日本銀行統計局 総理府統計局 通商産業省 労働大臣官房統計調査部 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214	127,662	111,263	
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	34,587	40,061	16,644	129,825	119,024	
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	29,977	41,301	16,354	121,294	116,409	
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	41,333	42,569	17,298	132,813	116,751	
48.10.1	551,436	2,250,374	1,111,710	1,138,664	3,655	3,358	1,139	8,497	7,061	
11.1	552,594	2,254,221	1,113,795	1,140,426	3,836	3,652	1,387	10,037	8,466	
12.1	553,520	2,257,558	1,115,536	1,142,022	3,325	3,484	1,423	9,533	8,269	
49.1.1	554,332	2,261,292	1,117,411	1,143,881	3,754	3,575	1,638	9,585	7,768	
2.1	555,168	2,264,514	1,119,078	1,145,436	3,240	3,807	1,884	8,862	7,545	
3.1	556,007	2,267,975	1,120,909	1,147,066	3,514	3,529	1,550	9,288	7,753	
4.1	556,589	2,265,011	1,119,387	1,145,624	△2,930	3,544	1,601	16,018	20,891	
5.1	561,104	2,272,841	1,123,987	1,148,854	7,899	3,524	1,488	21,677	15,914	
6.1	562,932	2,276,375	1,125,929	1,150,446	3,456	3,366	1,385	10,889	9,414	
7.1	564,673	2,280,338	1,128,092	1,152,246	3,943	3,184	1,183	9,211	7,269	
8.1	565,730	2,284,715	1,130,280	1,154,435	4,388	3,695	1,230	9,674	7,751	
9.1	566,890	2,289,947	1,133,079	1,156,868	5,257	3,721	1,180	10,589	7,873	

(注)1 世帯数、人口は外国人を含み、人口移動は外国人を含まない。

2 人口移動のうち(1)昭和45年～昭和48年については各年の年間数値を示す。

(2)昭和48年、49年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

茨 城 県

2-2 市 町 村 別 人 口 と 世 帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 9 年 9 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 9 年 9 月 1 日		
		人口総数	対前月増減数	世 帯 数			人口総数	対前月増減数	世 帯 数
総 数	2,143,551	2,289,947	5,257	566,890	竜ヶ崎市	37,267	39,435	88	9,962
市 部	1,064,697	1,135,831	2,061	296,500	那珂湊市	32,873	32,879	29	8,204
郡 部	1,078,854	1,154,116	3,196	270,390	下妻市	27,699	28,566	26	6,627
水戸市	173,789	191,519	628	55,262	水海道市	36,679	38,053	37	9,006
日立市	193,210	201,342	112	53,590	常陸太田市	35,470	35,495	75	8,881
土浦市	89,958	100,294	201	27,003	勝田市	66,754	78,711	287	19,228
古河市	54,173	56,102	40	14,973	高萩市	29,548	30,189	48	8,090
石岡市	39,508	42,381	70	11,087	北茨城市	48,323	43,859	35	11,279
下館市	53,863	56,996	76	13,932	笠間市	30,522	30,776	26	7,442
結城市	39,561	42,455	82	10,173	取手市	40,287	48,433	151	13,305
					岩井市	35,213	38,346	50	8,456

人 口

市 町 村	昭和45年	4 9 年 9 月 1 日			市 町 村	昭和45年	4 9 年 9 月 1 日		
	10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数		10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	130,624	145	31,030	稲敷郡	111,969	122,747	420	28,199
常澄村	9,094	9,072	△5	1,966	江戸崎町	12,088	12,222	△17	2,970
茨城町	28,956	30,414	△21	6,979	美浦村	8,066	8,114	8	1,777
小川町	16,650	17,064	△9	3,945	阿見町	24,907	28,140	155	6,342
美野里町	14,872	16,516	172	3,958	牛久町	19,372	25,913	163	6,605
内原町	12,935	13,319	25	2,973	荃崎村	6,461	7,675	86	1,759
常北町	10,785	10,592	3	2,629	新利根村	8,621	8,491	—	1,835
桂村	7,223	6,870	14	1,743	河内村	11,720	11,617	4	2,493
御前山村	5,751	5,362	6	1,323	桜川村	7,882	7,796	1	1,741
大洗町	21,654	21,415	△40	5,514	東村	12,852	12,779	20	2,677
西茨城郡	59,393	63,287	320	15,026	新治郡	80,437	87,272	765	20,754
友部町	20,462	23,383	192	5,654	出島村	16,582	16,864	95	3,802
岩間町	14,121	14,777	99	3,539	玉里村	5,445	5,782	14	1,284
七会村	3,159	2,985	4	687	八郷町	27,433	27,083	39	5,866
岩瀬町	21,651	22,142	25	5,146	千代田村	13,680	17,281	427	4,320
那珂郡	103,965	109,898	225	26,476	新治村	8,355	8,472	19	1,937
東海村	18,960	24,121	88	5,879	桜村	8,942	11,790	171	3,545
那珂町	31,213	32,082	70	7,796	筑波郡	83,779	89,262	167	20,384
瓜連町	7,043	7,095	16	1,667	谷田部町	20,134	21,177	52	4,978
大宮町	23,306	23,662	55	5,739	伊奈村	11,171	14,284	62	3,265
山方町	10,559	9,810	△19	2,506	谷和原村	9,901	10,121	18	2,184
美和村	6,589	6,149	15	1,429	豊里町	10,409	10,734	24	2,340
緒川村	6,295	5,979	—	1,460	筑波町	21,308	21,534	4	5,064
久慈郡	60,624	57,022	25	13,665	大穂町	10,856	11,412	7	2,553
金砂郷村	12,237	11,464	1	2,728	真壁郡	71,965	73,799	121	16,388
水府村	9,314	8,515	△10	2,005	関城町	14,226	14,650	12	3,151
里美村	6,120	5,572	6	1,349	明野町	16,091	16,664	41	3,595
大子町	32,953	31,471	28	7,583	真壁町	20,312	20,401	23	4,775
多賀郡	9,646	9,834	4	2,476	大和村	7,206	7,227	9	1,525
十王町	9,646	9,834	4	2,476	協和町	14,130	14,857	36	3,342
鹿島郡	129,179	151,446	366	37,886	結城郡	48,231	48,986	44	10,580
旭村	10,151	10,152	14	2,148	八千代町	21,945	22,070	18	4,566
鉾田町	26,165	26,519	27	6,252	千代川村	7,813	7,909	9	1,749
大洋村	8,803	9,489	24	2,103	石下町	18,473	19,007	17	4,265
大野村	9,524	10,549	49	2,275	猿島郡	87,281	97,357	304	21,569
鹿島町	25,176	34,337	130	9,744	総和町	24,999	30,918	124	7,447
神栖町	22,173	28,758	135	7,431	五霞村	8,382	8,515	8	1,757
波崎町	27,187	31,642	△13	7,933	三和町	18,487	20,129	80	4,221
行方郡	67,594	70,316	90	16,126	猿島町	13,640	14,029	25	2,810
麻生町	18,063	18,269	△1	4,065	境町	21,773	23,766	67	5,334
牛堀町	6,569	6,829	10	1,596	北相馬郡	36,871	42,266	200	9,831
潮来町	18,436	21,032	44	5,033	守谷町	12,300	13,847	73	3,129
北浦村	10,949	10,742	10	2,342	藤代町	16,309	19,316	90	4,656
玉造町	13,577	13,444	27	3,090	利根町	8,262	9,103	37	2,046

(注) (1)45年は国勢調査結果。(2)49年9月1日については推計で、うち増減数は外国人を含まない。

資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1人1カ月当たり、円)

年 月	調査産業計	業 別							
		鉱 業	建 設 業	製 造 業	卸 小 売 業	金 保 険	融 資 業	運 通 信 業	電 気 ・ ガ ス 水 道 業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098	
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,463	96,651	108,524	
47	91,167	105,455	95,093	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245	
48	106,278	117,895	107,108	104,416	87,049	112,099	125,962	151,892	
48. 8	88,698	107,807	84,684	83,882	82,430	85,068	130,462	103,807	
9	85,405	102,595	90,916	85,431	69,766	84,535	91,964	117,159	
10	87,534	104,661	93,370	84,927	70,886	86,057	113,310	124,981	
11	91,239	109,987	93,951	91,700	69,949	85,784	103,723	117,740	
12	249,237	217,192	236,464	247,941	197,649	281,641	283,816	381,067	
49. 1	91,459	140,458	94,858	88,888	87,897	87,771	105,831	117,398	
2	88,254	111,327	93,035	87,074	75,577	83,198	101,553	116,436	
3	90,591	104,537	96,390	86,552	72,965	124,802	112,068	120,586	
4	94,753	124,307	112,490	89,394	86,707	96,235	123,706	116,323	
5	109,207	170,769	99,811	109,259	88,147	146,363	112,363	125,564	
6	212,485	158,024	197,194	220,773	112,863	226,042	219,791	439,326	
7	182,994	175,452	184,357	180,145	187,250	168,936	211,276	146,285	

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えが行なわれるため実数を直接比較することはできない。
2 規模30人以上の事業所。 資料：県統計課

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 計				鉱 業		建 設 業	
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差	対前月(年)差				
	昭和45年の実数 219,537人				4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4
48. 8	110.3	△1.0	131.9	△56.7	24.0	137.5	149.1	123.9
9	109.4	△0.9	127.0	△4.9	24.1	130.8	143.2	133.1
10	110.1	0.7	130.2	3.2	23.9	133.5	146.0	136.7
11	111.1	1.0	135.7	5.5	24.2	140.3	156.2	137.5
12	111.2	0.1	370.7	235.0	24.2	277.0	159.1	346.1
49. 1	110.0	△1.2	136.0	△234.7	24.3	179.1	163.3	138.8
2	109.3	△0.7	131.3	△4.7	24.4	142.0	158.1	136.2
3	109.7	0.4	134.8	3.5	24.3	133.3	157.4	141.1
4	111.5	1.8	140.9	6.1	24.4	158.5	155.6	164.6
5	111.1	△0.4	162.4	21.5	24.1	211.8	146.2	146.1
6	110.9	△0.2	316.1	153.7	24.1	201.5	150.5	288.6
7	110.0	△0.9	272.2	△43.9	23.2	223.7	150.4	269.8

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行なった。

労働

茨城県

3-2 労働時間

(単位：1人1カ月当たり、時間)

年 月	調査産業計	対前月 (年)差	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.2	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
48. 8	177.9	△13.9	189.9	191.8	172.6	183.0	166.7	205.9	178.3	161.0	156.2
9	187.2	9.3	189.5	191.4	187.8	187.7	155.5	196.8	160.2	168.5	168.8
10	184.7	△2.5	181.3	203.5	181.8	184.4	164.5	201.9	179.8	166.1	162.7
11	187.6	2.9	193.9	210.5	185.6	184.4	157.6	203.2	172.3	169.1	167.4
12	188.0	0.4	187.8	203.9	186.1	191.7	168.3	196.9	172.7	169.3	168.1
49. 1	161.3	△26.7	165.2	184.3	154.8	169.0	142.1	192.0	161.3	147.0	141.9
2	184.9	23.6	195.3	200.1	185.9	184.0	143.5	188.5	154.5	168.3	169.4
3	177.6	△7.3	183.8	196.5	174.0	180.4	154.4	198.2	173.1	161.0	158.1
4	182.7	5.1	195.4	199.7	180.0	188.3	166.9	191.3	179.9	168.9	167.0
5	170.1	△12.6	176.4	188.6	163.3	182.5	160.0	199.8	170.6	156.5	151.4
6	190.0	19.9	193.5	209.2	188.6	191.7	159.5	201.0	174.6	175.9	175.9
7	187.8	△2.2	191.6	210.7	183.2	194.1	164.7	209.2	186.0	174.0	171.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

賃金指数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.5	130.4	138.5	141.7	107.5	106.1	95.4	162.1	123.1	104.0
108.8	132.8	137.0	119.9	105.8	105.4	95.3	114.3	122.8	117.4
109.6	130.2	138.0	121.8	106.3	107.3	95.9	140.8	122.7	125.3
105.8	142.5	133.9	120.2	105.5	107.0	96.5	128.9	123.7	118.0
110.2	385.4	132.8	340.0	105.8	351.3	99.7	352.6	121.9	382.0
109.9	138.2	125.4	151.1	104.8	109.5	94.8	131.5	120.7	117.7
109.3	135.3	124.8	129.9	105.0	103.8	94.6	126.2	120.8	116.7
109.4	134.5	129.4	125.4	104.7	155.7	94.6	139.2	121.4	120.9
111.6	138.9	131.2	149.0	109.6	120.0	94.6	153.7	126.9	116.6
111.2	169.8	132.1	151.5	111.0	181.1	96.0	139.6	126.6	125.9
110.4	343.1	133.4	194.0	110.9	281.9	96.3	273.1	125.9	440.3
109.1	280.0	134.8	321.8	110.0	210.7	96.5	262.5	126.6	146.6

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

(単位:円)

茨城県

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
48. 9	9,700	572	2,698	3,018	131,667	50	53	101
10	9,933	572	2,317	2,749	135,000	24	34	75
11	10,433	572	2,131	2,615	145,000	18	24	157
12	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49. 1	10,500	572	2,631	2,560	111,667	30	92	242
2	10,500	642	3,037	2,688	105,000	35	130	323
3	10,500	647	2,242	2,777	102,000	54	124	315
4	10,200	647	2,608	3,024	98,667	56	159	170
5	10,200	743	2,509	2,924	82,000	23	34	98
6	10,333	758	2,251	3,225	82,000	26	11	92
7	10,367	748	2,395	3,928	82,000	62	41	103
8	10,167	880	2,284	4,482	81,000	30	66	72

(注)昭和45年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県

4-2 農業用品の購入価格

(単位:円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり)	硫 安 (N 21% 樹脂袋 40kg)	過りん酸 灰 40 紙袋 (kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 スミチオン (ニコチン 含量50% 100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
48. 9	350,000	11,000	740	760	757	1,184	1,038	215
10	372,500	9,500	740	760	757	1,184	1,038	215
11	386,257	8,250	740	760	757	1,184	1,038	225
12	376,000	8,125	740	760	757	1,184	1,038	238
49. 1	351,250	7,625	746	770	760	1,184	1,038	r238
2	342,500	8,000	858	1,038	960	1,460	1,311	r238
3	337,500	8,125	916	1,038	1,035	1,460	1,311	r238
4	337,500	9,075	908	1,048	1,035	1,460	1,311	r238
5	346,667	9,625	904	1,048	1,035	1,460	1,321	r238
6	346,667	9,625	916	1,048	1,035	1,460	1,321	r238
7	380,000	10,825	904	1,048	1,035	1,385	1,260	r238
8	380,000	11,125	904	1,048	1,035	1,385	1,260	238

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鋳工業

5 鋳工業

鋳工業生産指数

茨城県

(昭和45年=100.0)

年 月	産業総合		公益事業	鋳工業		鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26	
	ウエイト	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3	
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5		
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4		
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7		
48. 8	212.6	2,250.2	165.1	48.0	166.9	355.5	136.3	217.2	116.4	154.6	105.6		
9	221.4	2,306.3	172.7	51.1	174.5	367.5	127.3	236.7	143.8	178.5	137.1		
10	215.7	2,161.5	170.3	46.6	172.1	386.4	153.2	249.7	119.0	132.6	120.1		
11	209.3	2,119.1	164.7	55.5	166.4	378.0	154.0	207.2	127.9	132.4	131.6		
12	214.5	2,101.7	170.4	46.3	172.2	359.0	142.8	234.8	135.8	142.3	139.2		
49. 1	r211.4	2,063.5	r168.1	47.3	r169.9	372.3	151.2	201.6	r131.0	r172.5	120.9		
2	r212.0	1,674.4	r177.8	52.5	r179.7	352.3	153.8	218.0	r143.7	r201.6	126.1		
3	227.2	1,909.2	187.9	43.0	190.1	377.1	160.2	226.7	153.5	210.9	137.4		
4	r213.5	1,742.6	r177.8	41.6	r179.8	363.6	163.8	214.7	r132.9	r193.6	115.8		
5	r209.5	1,890.8	r170.2	49.1	r172.0	348.5	140.1	205.4	r128.4	r178.4	114.6		
6	198.7	1,672.1	164.3	43.0	166.1	334.0	121.6	203.0	132.6	172.3	121.5		
7	196.1	1,961.0	154.9	45.1	156.6	307.6	109.7	191.3	119.3	158.2	108.5		

年 月	鋳工業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 製品工業	化 学 工 業	石 油 石 製品工業	パ ル プ 紙・紙加 工 品工業	織 維 工 業	木 材 製 品 業	食 料 品 食 材 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸 送 機 械	精 密 機 械								
品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
ウエイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6
48. 8	114.2	36.4	136.1	628.5	264.5	151.1	107.5	85.0	319.3	140.9
9	126.5	37.0	120.2	650.6	285.9	154.3	107.3	99.0	246.8	143.1
10	89.3	45.2	144.7	629.4	289.2	166.0	114.0	86.7	267.9	165.1
11	111.8	48.2	142.8	634.8	276.9	145.6	105.8	97.9	192.6	143.7
12	120.4	48.5	150.6	540.8	234.3	137.3	105.7	102.7	237.8	169.8
49. 1	112.1	42.4	116.1	600.6	274.7	134.2	94.7	120.3	197.5	208.5
2	136.0	54.6	137.5	601.9	257.3	149.4	98.8	99.5	249.2	194.9
3	142.6	44.0	137.8	689.4	258.6	166.8	101.2	105.9	251.2	209.4
4	111.8	37.1	121.4	646.7	253.7	150.3	106.7	101.1	260.8	231.1
5	113.8	38.3	113.4	704.6	289.7	160.5	101.3	75.4	268.3	196.0
6	134.8	39.1	101.3	478.5	176.3	194.0	101.2	80.2	301.9	174.5
7	111.8	42.1	99.8	296.0	127.9	144.9	100.9	107.5	330.5	200.6

資料：県統計課

金 融

6 金 融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位: 百万円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,521,589	927,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
48. 9	1,411,514	860,540	819,353	462,098	158,609	120,813	137,662	102,908
10	1,417,171	873,607	816,782	470,084	155,694	121,166	138,234	106,952
11	1,462,878	888,774	847,681	472,000	165,070	125,377	140,363	109,571
12	1,521,589	927,578	863,771	492,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49. 1	1,479,927	927,319	849,677	495,304	164,600	128,686	146,182	109,472
2	1,469,059	940,402	845,158	499,369	163,714	129,430	145,362	112,676
3	1,516,150	958,503	884,271	503,575	169,118	131,478	145,156	115,773
4	1,500,163	960,372	880,184	505,734	166,990	129,924	144,990	115,531
5	1,514,988	959,656	891,133	503,336	168,905	129,384	146,186	115,229
6	1,549,610	976,597	901,132	511,953	175,981	132,498	150,069	115,184
7	1,565,261	988,500	909,282	518,279	173,521	132,557	152,416	116,185
8	1,581,638	998,833	917,952	523,502	174,846	132,160	154,570	117,637

茨城県

年 月 末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
48. 9	96,136	68,394	177,156	73,023	2,503	6,147	20,095	27,157
10	94,759	70,210	188,724	71,207	2,651	6,096	20,327	27,892
11	96,784	72,907	188,810	73,565	2,805	6,062	22,365	29,292
12	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49. 1	101,673	76,964	192,134	79,566	3,098	6,606	26,563	30,721
2	100,755	78,225	188,402	82,876	3,016	6,782	22,652	21,044
3	105,466	81,347	184,574	86,139	4,293	7,618	23,272	32,573
4	102,074	80,313	179,838	88,623	3,182	6,915	118,951	33,332
5	103,896	80,369	178,839	92,071	3,270	6,536	22,759	32,631
6	109,055	81,395	185,459	95,163	3,275	6,314	24,639	34,090
7	110,015	82,661	191,246	96,789	3,149	6,533	25,632	35,496
8	111,797	83,339	193,721	99,390	3,149	6,533	25,603	36,272

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料: 日本銀行水戸事務所

電力・運輸

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48	3,682,864	6,264	54,695	46,124	3,266,680	135,770	86,909	86,422
48. 9	342,017	521	4,434	4,161	311,809	10,695	7,967	6,591
10	329,153	569	4,695	4,154	276,406	11,584	7,778	8,050
11	315,800	618	4,616	4,976	278,933	11,646	6,862	8,149
12	298,553	513	4,485	5,083	262,324	12,240	6,932	6,976
49. 1	273,237	603	4,424	4,225	238,922	12,101	7,255	5,707
2	284,866	564	3,635	3,913	249,675	11,400	8,319	7,360
3	307,320	541	4,410	3,922	269,667	12,726	7,315	8,739
4	266,845	498	4,331	3,168	233,217	9,902	7,305	8,424
5	249,066	538	4,559	3,721	211,914	11,017	8,161	9,156
6	248,675	292	3,864	2,897	214,819	10,684	7,856	8,236
7	274,483	344	4,144	3,490	239,056	11,174	7,909	8,366
8	255,721	409	4,048	3,052	218,184	12,321	9,147	8,560

(注)数値は東京電力茨城支店の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。資料：東京電力茨城支店

8 運輸

茨城県

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48	47,392	14,295	724	3,446	1	1,494	4,702	19,070	576	646	2,438
48. 9	3,803	1,231	56	242	0	114	330	1,549	64	49	167
10	4,332	1,276	62	282	0	133	422	1,817	55	70	214
11	3,914	1,090	46	255	0	112	412	1,671	49	52	227
12	3,837	1,089	68	324	0	110	391	1,544	52	53	207
49. 1	3,786	1,210	65	321	1	110	396	1,409	43	47	186
2	3,908	1,154	61	287	0	119	391	1,615	38	44	198
3	4,154	1,267	77	307	0	104	455	1,648	49	57	190
4	3,101	811	56	208	0	98	359	1,300	40	49	182
5	3,987	1,291	64	228	0	135	382	1,600	48	41	198
6	3,602	1,203	69	199	0	111	370	1,366	39	53	192
7	3,547	1,123	60	187	0	104	354	1,459	47	45	168
8	3,615	1,073	53	273	0	132	374	1,452	50	43	165

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指	(4) 実 質 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	28,855	18,732	78.1	112.8	107.3	97,764	30.0	110.7
48	165,962	150,284	113,422	36,861	26,073	75.5	114.5	105.5	106,772	31.0	124.2
48. 7	152,491	138,378	115,992	22,386	18,958	83.8	104.8	107.4	106,848	31.1	124.7
8	117,068	107,223	87,481	19,742	14,526	81.6	79.8	80.4	85,073	38.1	125.7
9	124,055	113,648	93,382	20,266	5,268	82.2	81.7	82.8	94,002	36.8	130.2
10	135,080	122,669	106,652	16,017	11,912	86.9	89.5	95.2	101,274	33.5	129.3
11	155,936	139,972	115,917	24,055	301	82.8	102.2	102.3	110,157	30.1	130.8
12	423,147	384,279	183,550	200,729	156,427	47.8	269.0	157.2	166,678	27.2	134.8
49. 1	143,917	130,652	125,375	5,277	△921	96.0	86.4	93.4	116,921	25.9	142.7
2	132,275	119,358	115,457	3,901	1,015	96.7	76.3	89.8	122,252	32.0	148.5
3	174,457	156,170	151,457	3,713	△6,703	97.0	99.7	116.6	143,488	27.8	150.0
4	163,362	149,315	141,239	8,076	△9,486	94.6	91.0	106.0	138,785	27.3	153.9
5	200,199	181,070	129,415	51,654	50,487	71.5	112.3	97.8	120,289	32.4	152.8
6	283,430	261,745	144,256	117,490	82,832	55.1	157.4	107.9	130,408	30.5	154.3
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	138,580	126,697	99,346	27,351	18,440	78.4	110.6	108.5	96,026	32.7	110.9
48	165,860	150,935	116,992	33,943	23,121	77.5	118.5	114.4	112,116	31.9	123.9
48. 7	188,096	171,523	122,621	48,902	38,372	71.5	134.4	119.9	115,724	31.4	123.9
8	144,047	131,832	112,969	18,863	10,156	85.7	102.0	109.4	109,666	33.5	125.0
9	134,046	122,701	109,565	13,136	5,663	89.3	92.3	103.2	105,820	34.3	128.6
10	143,278	129,653	116,911	12,742	6,378	90.2	98.3	109.7	113,610	32.7	129.1
11	146,939	133,479	118,340	15,139	10,987	88.7	99.8	109.9	113,988	31.9	130.4
12	404,385	369,247	194,281	174,966	125,226	52.6	265.0	174.2	179,522	29.8	135.1
49. 1	135,655	122,662	114,846	7,816	13,081	93.6	85.2	98.7	112,035	29.2	141.0
2	136,921	123,670	107,712	15,958	4,743	87.1	83.1	89.4	106,732	33.9	145.8
3	151,257	136,356	132,052	4,304	△688	96.8	91.2	108.9	129,105	32.0	146.8
4	152,867	139,275	129,714	9,561	△777	93.1	89.7	104.2	126,854	32.6	150.8
5	165,219	146,610	128,477	18,133	7,087	87.6	96.7	102.9	124,468	34.7	151.2
6	267,787	246,166	144,010	102,156	70,373	58.5	156.0	114.7	135,280	31.8	152.0

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市

収 入

（単位：世帯、人、歳、円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入以 外の収入	前月から の繰入金
						実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入		
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47	64	3.69	1.35	43.0	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826
48	64	3.88	1.43	41.0	244,967	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,493
48. 7	65	3.69	1.32	39.4	242,120	152,491	141,585	4,107	6,800	28,026	61,603
8	61	3.87	1.33	39.0	181,529	117,068	112,100	1,779	3,190	18,821	45,639
9	63	3.94	1.35	38.7	189,962	124,055	111,043	8,207	4,804	24,305	41,603
10	64	4.02	1.34	38.7	207,720	135,080	122,894	4,753	7,433	23,906	48,734
11	63	4.03	1.43	40.3	227,949	155,936	145,554	3,061	7,321	28,421	43,592
12	61	3.85	1.43	41.0	514,200	423,147	410,102	5,074	7,972	37,830	53,222
49. 1	59	3.95	1.44	40.5	259,878	143,917	133,490	2,414	8,013	47,700	68,260
2	62	4.21	1.48	40.7	219,479	132,275	117,062	4,683	10,531	36,275	50,929
3	63	4.05	1.48	41.7	283,710	174,457	159,248	5,644	9,566	59,520	49,733
4	60	4.13	1.52	41.4	269,327	163,362	149,320	5,478	8,564	51,663	54,302
5	58	3.95	1.53	42.3	293,081	200,199	156,884	4,774	38,541	31,700	61,181
6	59	3.88	1.39	42.9	371,141	283,430	270,566	5,855	7,009	25,926	61,785

水戸市

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438
48	129,101	113,422	32,701	9,770	3,738	13,254	53,959	15,679	62,709	53,157	9,233
48. 7	130,106	115,992	33,484	10,254	2,701	13,585	55,969	14,113	60,192	51,823	13,098
8	97,326	87,481	30,610	6,766	2,210	6,160	41,735	9,845	36,384	47,819	8,805
9	103,788	93,382	31,273	8,489	2,500	9,107	42,013	10,407	39,653	46,522	6,094
10	119,063	106,652	33,748	8,396	3,516	13,052	47,941	12,411	43,877	44,780	10,216
11	131,881	115,917	32,549	10,997	4,051	13,979	54,342	15,964	38,186	57,882	6,494
12	222,418	183,550	45,982	25,142	5,852	22,055	84,518	38,868	217,280	74,502	22,456
49. 1	138,640	125,375	29,785	8,714	5,148	13,873	67,855	13,266	71,717	49,521	11,711
2	128,374	115,457	36,833	8,812	5,343	14,829	49,641	12,917	41,754	49,352	7,464
3	169,744	151,457	40,617	8,284	5,623	19,302	77,631	18,287	57,847	56,119	7,067
4	155,286	141,239	38,559	10,051	4,528	16,698	71,404	14,047	48,350	65,691	6,090
5	148,545	129,415	41,958	9,866	3,842	13,301	60,448	19,129	91,353	53,183	6,017
6	165,941	144,256	41,904	12,969	4,384	15,900	69,099	21,685	127,562	77,639	8,235

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 (年) 上昇率%	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2	
48.9	130.2	3.6	131.1	120.5	108.8	156.4	124.2	
10	129.3	△0.7	127.6	121.7	108.3	161.1	123.2	
11	130.8	1.2	127.3	128.6	110.5	162.0	125.0	
12	134.8	3.1	130.6	132.6	121.0	166.5	128.8	
49.1	142.7	5.9	143.9	143.8	123.5	171.0	131.2	
2	148.5	4.1	151.7	152.2	123.1	177.5	134.2	
3	150.0	1.0	155.6	152.8	123.1	176.3	134.6	
4	153.9	2.6	162.2	153.4	122.9	175.9	138.6	
5	152.8	△0.7	156.5	153.5	122.9	182.4	139.3	
6	154.3	1.0	156.6	155.6	142.5	184.4	139.8	
7	158.8	2.9	164.1	155.6	154.3	183.8	143.5	
8	159.9	0.7	165.7	155.8	154.3	184.3	144.6	

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭和9~11年平均=100.0)	
	全 国 総 合	対 前 月(年) 上 昇 率 %	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.5	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48	123.9	11.7	124.1	124.5	126.8	115.9	719.5	463.3
48.8	125.0	0.9	125.3	126.1	123.1	117.2	728.7	468.7
9	128.6	2.9	128.9	129.3	134.4	119.3	747.2	477.1
10	129.1	0.4	129.2	128.4	126.1	121.7	742.0	486.7
11	130.4	1.0	130.5	130.1	131.6	125.6	751.8	502.3
12	135.1	3.6	135.1	134.0	139.7	134.5	774.4	537.9
49.1	141.0	4.4	141.0	139.7	138.5	141.9	807.3	567.5
2	145.8	3.4	145.8	144.2	146.0	147.4	833.3	589.5
3	146.8	0.7	146.7	145.3	143.9	148.4	839.7	593.5
4	150.8	2.7	150.8	149.7	149.1	149.5	865.1	597.9
5	151.2	0.3	151.1	149.9	141.7	150.4	866.3	601.4
6	152.0	0.5	151.9	150.9	135.0	152.4	872.0	609.4
7	155.1	2.0	155.1	153.8	142.0	154.1	888.8	616.2

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗 用 車	貨 物 車	二 輪 車	特 殊 用 途 車	歩 行 者	そ の 他
昭和46年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
47	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
48	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48. 9	1,533	46	1,487	1,124	620	337	149	6	1	13
10	1,545	43	1,502	1,220	578	357	154	13	1	17
11	1,089	46	1,442	1,085	565	380	119	4	4	13
12	1,707	62	1,645	1,190	621	407	144	4	4	10
49. 1	1,288	39	1,249	877	527	258	82	1	—	9
2	1,209	34	1,175	838	484	267	74	0	1	12
3	1,354	46	1,308	966	546	320	84	2	1	13
4	1,315	43	1,272	977	545	308	101	4	1	18
5	1,270	46	1,224	970	535	291	122	6	4	12
6	1,298	40	1,258	930	532	278	99	2	5	14
7	1,489	31	1,458	1,044	565	325	130	4	2	18
8	1,683	27	1,656	1,120	638	320	149	0	1	12

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合は、けがの少ないものをさす。資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火災の発生件数と損害状況

茨 城 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 入 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,792	1,266	76,918	3,999,895	369	53	306	2,832	36	142
48. 8	119	92	9,767	439,691	20	3	24	201	2	4
9	79	71	3,242	47,381	18	2	18	161	1	8
10	76	75	6,777	414,150	22	5	13	132	2	13
11	135	97	9,363	1,376,965	24	6	22	209	—	12
12	239	168	8,819	322,135	62	8	27	333	7	14
49. 1	271	155	8,466	316,640	63	6	37	350	4	27
2	187	131	5,987	177,616	52	6	37	374	4	13
3	265	144	7,324	312,192	29	7	35	295	8	16
4	211	116	4,268	187,518	32	12	33	311	3	15
5	121	65	2,634	193,211	14	1	29	135	7	11
6	43	37	2,990	258,182	15	1	6	67	0	4
7	55	60	1,739	103,929	14	3	22	138	0	4

資料：県消防防災課

新 着 資 料 案 内

下記の資料は、9月中に行政資料室に到着した主なものです。このほか、年鑑・年報・月報・各種計画書・報

告書・法令・教養・参考書・雑誌など数多く納本されておりますのでご利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
昭和49年度 経 済 年 次 報 告	49	A5	223	経 企 庁 調 査 局
経 済 月 報	49・8	B5	64	〃
海 外 経 済 月 報	〃	〃	103	〃
日 本 経 済 指 標	49・9	〃	80	〃
部 門 別 作 成 作 業 報 告 書 (第1巻)	49	〃	686	行 管 庁 統 計 主 幹
〃 (第2巻)	〃	〃	785	〃
〃 (第3巻)	〃	〃	940	〃
第5次 漁 業 セ ン サ ス 調 査 結 果 概 要	〃	〃	84	農 林 省 統 計 情 報 部
農 林 水 産 統 計 用 語 集	〃	B6	320	〃
昭和46・47 農 家 就 業 動 向 調 査 報 告 書	46・47	B5	233	〃
昭和48年 窯 業 統 計 年 報	48	〃	101	通 産 省 統 計 情 報 部
〃 建 材 〃	〃	〃	61	〃
〃 紙・パルプ 〃	〃	〃	131	〃
〃 プラスチック製品 〃	〃	〃	81	〃
通 産 統 計	49・9	〃	164	〃
昭和49年版 文 部 統 計 要 覧	49	A6	167	文 部 省 調 査 統 計 課
建 設 統 計 月 報	49・8	B5	88	建 設 省 計 画 局
昭和47年版 官 公 庁 出 版 物 目 録	47	〃	943	国 立 国 会 図 書 館
茨 城 県 関 係				
小 規 模 事 業 所 給 与 等 実 態 調 査 報 告	48	B5	31	統 計 課
茨 城 県 行 政 組 織 等 規 程 集	49	A5	543	人 事 課
参議院全国選出議員選挙市町村別候補者得票別一覧表	〃	B5	57	地 方 課
国民健康保険・医療福祉の事務事業の概要	〃	〃	55	医 療 福 祉 課
昭和48年度 青 少 年 行 政 の あ ゆ み	48	〃	90	青 少 年 課
農 業 改 良 普 及 事 業 の 概 要 と 実 績	49	〃	156	教 育 普 及 課
昭和49年 茨 城 県 蚕 糸 業 統 計	〃	〃	71	蚕 糸 課
〃 土 木 工 事 共 通 仕 様 書	〃	A5	193	検 査 管 理 課
〃 茨 城 県 教 育 便 覧	〃	B5	159	教 育 庁 総 務 課
職員の給与に関する報告・勧告及び意見	〃	〃	67	人 事 委 員 会

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
県内市町村関係				
昭和49年 住居表示新旧対照表	49	B5	87	日立市役所
市勢要覧 古河 '74	"	A4	36	古河 "
都道府県関係				
昭和48年度 行政資料目録	48	B5	76	北海道行政資料課
" 山形県の農業	"	"	555	山形県統計課
昭和47年 宮城県統計要覧	47	"	411	宮城県 "
統計資料増加目録	49	"	61	" "
東京都行政資料集録	48	A5	347	東京都公文書館
栃木県家計調査結果報告書	"	B5	139	栃木県統計課
経済月報	49・8	"	38	" "
昭和48年 工業統計調査結果表	48	"	209	群馬県 "
統計月報	49・9	"	24	" "
昭和48年 毎月勤労統計調査結果報告	48	"	70	山梨県 "
" 静岡県の賃金と労働時間と雇用	"	"	79	静岡県 "
昭和49年度 学校基本調査報告書	49	"	81	長野県 "
昭和47年度 県民所得統計	47	"	110	福井県 "
経済月報	49・8	"	72	富山県統計調査課
統計 "	49・9	"	29	三重県統計課
昭和47年度 京都府民所得	47	"	200	京都府 "
統計 京都	49・9	"	36	" "
昭和47年 鳥取県統計年鑑	47	"	311	鳥取県 "
" 岡山県統計年報	"	"	293	岡山県 "
" 県民所得統計	"	"	86	山口県 "
統計 佐賀	49・8	"	35	佐賀県 "
会社・団体等関係				
昭和48年度 鉄鋼需要の分析	48	B5	225	鉄鋼統計委員会
1974 鉄鋼統計要覧	49	A6	435	" "
昭和49年版 日本鉄鋼業	"	B5	40	日本鉄鋼連盟

統計ニュース

— 11月の行事 —

- | | |
|--|--|
| 1日 特定サービス業実態調査日 | 15日 第16回茨城県統計大会(水戸市民会館) |
| 8~9日 法人企業投資動向調査ブロック会議(宮城県) | 15~16日 1975年農業センサス機械集計ブロック会議
(東京都) |
| 11~12日 消費者動向予測調査ブロック会議(山梨県) | |
| 11~13日 1975年農業センサス県北・鹿行ブロック町村
事務担当者及び指導員指導会 | 21~22日 労働力調査ブロック会議(千葉県) |
| 14~15日 小売物価統計調査ブロック会議(群馬県) | 26~28日 1975年農業センサス県南・県西ブロック町村
事務担当者及び指導員指導会 |